

「第四次箕面市総合計画 第3期実施計画」についての質問・意見 提出シート

ページ	該当箇所 (例：考え方、成果 指標)	ご質問	ご意見	担当部	回答
P.1 P.12	資源配分を政策単位 で行うことについて	資源配分を政策単位（政策のくくり）で行うとありますが、個々の政策にはたくさんの事業（全体で900）が含まれています。 そうすると、ある政策が全体で「維持」の場合、その中である事業の予算を拡大すれば、他の事業の予算を減額することになるのでしょうか。 事業予算は個々の事業ごとに財政と査定するのだと思いますが、それと全体としての個々政策枠との整合性は、どの部署が図るのでしょうか。		市長公室	資源配分が「維持」の政策の場合、その中の事業予算を拡大するならば、削減する事業も必要となります。政策の方向性との整合性は、行政評価制度で行います。その評価結果をふまえて、個々の事業の予算について、財政査定を行います。
P.1	基本構想、基本計画	阪神間における代表的な近郊住宅地として発展することを特徴づける政策を明記できないか。	「安心・・・」「いきいき」「・・・支える」は特徴ある基本構想とありえるのか？	市長公室	市民会議の中で議論し、提言書に特徴ある基本構想や政策を盛り込んでいただきたい。
	計画期間10年	総合計画が行政運営の基本として作られたにしても、一定期間の行	三期に分けて実施計画を見直し変更する必要がある	市長公室	阿部先生の講演会でもあったが、期間は10年ぐらいが

		政事業計画を規制するに過ぎない。一方法・条例はそれより長期間に渡って変わらず、他方社会情勢は常に化する。総合計画期間の10年は妥当か？	以上10年の計画期間を見通してもよいのではないか？		妥当であると考えている。
P.3	補完性の原則	子育て支援、子どもの学校外活動、高齢者・障害者の支援などに寄与しているボランティア(的)活動の実態がどれほどのものであるか実状が把握出来ているか(第三期実施計画からほとんど読み取れない。)	行政運営に協力する民間活動を行政活動の一部として質、量を把握して民間にきたい出来る部分は民間に任せ、評価することが「補完性の原則」を推進するために必要ではないか。	地域振興部	
P.5	「計画の基礎」人口の見通し	新市街地人口増(2445 13575)のための政策はあるが、高齢者増(24679 36208)抑制のための政策は十分に明確であるか？	若者が住みたくなる様な政策目標値を標準以上に設定するなど特徴あるまちづくりが可能ではないか。	市長公室	市民会議の中で議論してください。
P.17	(政策1 健康づくりと地域医療)	実施に移してから年間予算が全体の何%になるのか、(個別に)人件費、建物維持管理、専門機器の更新(現在の耐用年数)等をお知らせ下さい。		市立病院	(別紙1)参照

		市民の健康増進について、第一、第二総合施設の個人負担の軽減の見直しについて前向きに考えてほしいのですが。	民間のスポーツ施設の充実度では対抗出来ずとも一回100円以下での利用が出来れば。	生涯学習部	
		豊能広域こども急病センターの拡充、拡大が出来ないか、(箕面、池田、豊中、川西、茨木、尼崎、高槻)他市との連帯で行えないか。		健康福祉部	豊能広域こども急病センターは、豊中市・吹田市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町の4市2町から構成されており、川西市が協力市として入っていたが、(仮称)阪神北広域小児急病センターが設置されるため、平成20年度に脱退する予定である。
P.17	各種受診率の向上	指標とすべき各受診率の推移		健康福祉部	(別紙2)参照
	国民健康保険	国民健康保険事業の実態と見通し(特に財政面から)		市民部	国民健康保険については、平成18年度末で2,153,946千円の累積赤字を計上しているが、これらを解消するためには、税金を投入するか保険料を値上げする方法しかない。

第5回 資料4 - 1 未定稿

在宅療養者の QOL 確保	在宅寝たきり高齢者歯科保険推進事業の現状		健康福祉部	歯科医師及び歯科衛生士が家庭を訪問し、口腔衛生相談を行っている。平成18年度の訪問件数は、31件である。
	訪問指導、訪問看護事業の実態(どう充実したのか)		健康福祉部	訪問指導は保健師及び栄養士等が自宅を訪問し、糖尿病や高脂血症等の生活習慣病の予防を行っており、現在は精神疾患を患う市民への訪問も行っている。訪問看護事業については、在宅で看護を要する患者に対しかかりつけ医の指示に基づき、看護師が定期的に訪問するが、入院日数の制限により、訪問回数が増加している。
	市立病院の充実	医師不足のために機能が低下していないか	総合計画での経営計画が不明	市立病院

					田市立病院と共同した研修プログラムの実施や、当直手当の見直し、子育て中の医師の支援等に取り組んでいる。
		経営健全化は計画どおり進んでいるのか		市立病院	平成18年度末現在、達成率は80.8%となっている。
P.17	考え方？	健康介護保険料の他都市比較は？ 医療機関へのボランティア活動状況は？	健康づくり、医療システムは当然大切。一方生活者の立場から保険料負担は少ない方が良。そのバランスを取った政策を如何に進めるかが問題。	健康福祉部	
P.17		地域医療従事者（市立病院以外）の平均年齢はどの程度か？また内科や外科の分布はどうなっているのか？	ホームページで分布はわかるが、医療の高年齢化が進んではないか、新たな人材の必要性があるのかを知りたい。	市立病院	
P.18	（政策2 子どもや子育てへの支援）		子どもが楽しく遊べる公園作りで高齢者のボランティアによる地域見守隊の創設を考えてほしい。時間帯は季節によって変更。広さによって人員の確保（交代制）	子ども部	市民会議の中で議論してください。

P.18	子育て支援制度の充実	総合計画にある各施策の充実度の進捗状況		子ども部	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所と幼稚園の連携強化 平成 16 年度に常照寺保育園において定員 20 名増を行った。 ・就学前の教育・保育内容の充実 中部子育て支援センター・西部子育て支援センターを開設。子育てサロンの開催回数の増加（平成 17 年度開催地区が 2 カ所増） ・多様な保育サービスの提供と環境整備 平成 15 年度時点で、一時保育は東部、中部の民間保育所 2 カ所で実施済み、延長保育は東部で 1 カ所実施済み。
		希望者全員が保育所に入所できているのか		子ども部	平成 19 年 6 月 1 日現在、待機児童 公立 49 名、民間 29 名
		総合計画にない保育所の民営化は市民の理解を得られたのか		子ども部	
	子どもの活動場所の整備	子どもが安全に安心して活動できる場所はどれだけ増えたのか		子ども部	自由な遊び場開放事業として、平日の放課後は有資格者

					の指導員を配置し、プレイルーム・運動場・体育館を開放している(土曜日は自主管理による運動場のみ)
P.18	子ども	子どもたちが参加できる場の児童公園の計画とその到達点。		都市環境部	
		その近年の年間事業費の推移。		都市環境部	
		開発公園広場(箇所、総面積)		都市環境部	
			子どもの異年齢集団として遊び場が不足(箕面駅周辺再生計画でゼロ)、開発公園・広場を含め子と高齢者の緑の広場を増やす。		
P.18	考え方	保育所待機児の推移と今後の見通しは？ なぜ満足度が低いのか？「課題解決」でOKか？		子ども部	
P.18	これまでの取組み	本政策は第4次基本計画のリーディングプランでもあり、重点的に施策に対して実施してきたものと理解しますが、具体的に人、金、物でまだ不足した事は何なのか？満足度がきわめて低いその核心を	成果指標が市民割合 75%といってもピンとこない。 具体的に保育所何ヶ所とか何人とかいった目標にすべき	子ども部	

		つきたい。			
P.18	保育所の定員	「子育て環境の整備」はリーディングプランに含まれているにも関わらず、待機児童が残存するなどニーズに応えていない状況を要するのではないか。	リーディングプランに含まれる政策は市民に対する絶対的義務に努める必要がある。待機児童数「0」は政策の象徴として公に明示して実現すべし。	子ども部	
P.19	介護保険対象外サービス	継続しているサービスの内容削減した、またはしようとしているものはないか		健康福祉部	<p>現在行っているサービスは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般地域福祉サービス（ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ、配食サービス、日常生活用具の貸与） ・日常生活用具の給付 ・福祉電話の取り付け ・紙おむつ給付 ・緊急通報装置の設置 ・位置情報提供サービス ・街かどデイサービス ・はり・きゅう・マッサージ 施術費助成 ・訪問理容・美容サービス事業 ・車いすの無料貸与 <p>以上だが、対象者などを見直</p>

					すことは行っている。
在宅介護	在宅介護者に対する施策について 家族の満足度は向上しているのか		健康福祉部	成果指標のとおり (介護サービスの不満足 の度合) H14 11.3%、H15 8.0% H16 7.3%、H17 14.4% H18 10.0%	
コレクティブハウス	行政主導で整備が進んでいるのか (シルバーハウジングも含む)		健康福祉部	現状ではコレクティブハウ スは、行政主導で整備する考 えはない。	
高齢者の社会参加	閉じこもり予防策として何を実施 しているのか		健康福祉部	閉じこもり要望策 ・街角デイハウス ・老人デイサービスセンター ・老人クラブ ・ふれあい・いきいきサロン ・松寿荘 など	

	高齢者向け施設	例えば松寿荘などの利用者は増加しているのか（利用者数推移）		健康福祉部	H14 249人、H15 245人 H16 238人、H17 244人 H18 229人
P.19	目標「NPO・事業者・行政が協働し・・・」 課題「住民・事業者・行政の協働・・・」 住民参加型		「行政」という言葉を最初にもってきてほしい。高齢者の生存権をしっかりと守るのはまず「行政」で、NPO・事業者・住民ではない。事業者は自分たちの営利が先、NPO・住民はボランティア、こういう人に命をあずけるのは酷。	市長公室	NPO・事業者・住民・行政は対等の立場であるという観点からの併記です。
P.19	基本方針「利用者の適正負担」		「適正負担」を負担できない場合はどうなるのでしょうか。弱者の人も救ってほしいと思います。	健康福祉部	利用者負担を見直す場合においても、非課税世帯は負担がないよう見直しているが、基本は制度に準じた負担となっている。
P.19	その他	「箕面市介護基本計画」や社協はじめ関連機関のネットワーク体制があるか否か？ 行政の民間団体への支援策とは？		健康福祉部	
P.19	成果指標として「要援助高齢者介護サー	介護サービスを必要とする時に受けられることは幸いであるが、高	介護サービスを受ける高齢者の割合を減少させる施策	健康福祉部	

	ビス利用割合」	<p>齢者にとって介護を受けない生活がもっとも幸福である。「高齢者福祉の充実」が成果指標として左記の内容は疑問である。又、介護保険の認定等制度運用の方針が読み取れない。</p>	<p>を重視すべきであると考え。施策8, 9, 10, 11の「主な取り組み」「総評」などの記述に具体性が欠ける感がある。</p> <p>退職者群の健康をどう維持するか、既存の各種地元同好会をどう活用するかなど幅広い見地で高齢者福祉に取り組んでもらいたい。</p>		
P.20	考え方	<p>自立支援法の施行により起きている賃面の現状は？</p> <p>又、その対策は？</p>		健康福祉部	
P.20	課題について	<p>「障害者施策の中で、障害当事者やその支援者、ひいては市民の意識に働きかける事業を効果的に展開する必要がある。」</p> <p>意味不明なのでご説明下さい。</p>		健康福祉部	
P.21	市営住宅	待機者はどれだけいるのか。		都市計画部	(別紙3)参照
		市営住宅に住まねばならない必然性は何か		都市計画部	住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

P.21	成果指標 考え方	公害防止計画（指定地域含む）とは？		都市環境部	
		「地区計画」の現状と今後の促進方針は？		都市計画部	
P.22	緑地や公園の整備	目標に対して現実の厳しさが甘かったのではないのでしょうか。	管理体制の見直し。 各地区ごとに日々携わる人（ボランティア）で行い、市管理の点検を月1回として指導に当たる様な事が出来るのではないのでしょうか。	都市環境部	
P.22	公園面積	市民一人あたりの面積の推移		都市環境部	
	観光農園	どれだけあるのか。誰が利用しているのか		地域振興部	観光農園については、第四次総合計画の初期に農業体験事業へ移行し、現在は行われていない。 移行の理由としては、作物の収穫のみを行う観光農園よりも、土づくり・種まきから収穫までを体験してもらう農業体験に重点を置いたことや、補助金の削減がある。

P.22	身近な緑	<p>農業復興・支援策。 農地（H16年までの14年間に62ha減）・農業を守れない要因について、都市計画の基本計画の過大な市街化拡大計画か。</p>		地域振興部	
			<p>開発・人口増 = 元気計画から、少子化・人口減少の新しい事態に、都市農地の公益機能（社会）を生かし、農業復興支援策・農地保全計画を確立する。社会サービスに見合う適切な報酬制度など検討する。</p>	地域振興部	<p>市民会議の中で議論してください。</p>
P.22	基本方針 考え方	<p>「みどり基本計画」との関連性は？ 公園管理の市民参加での「委託」と「補助」の違いは？ 公園の利用実態は？</p>		都市環境部	
		<p>市街地の農地所有者の専業農家率は？</p>		地域振興部	
P.22	政策の方向性と課題	<p>公園、街路樹維持の経費の増大と説明されているが、豊中、吹田、池田など近隣都市と比較して劣っていませんか？具体的に試みて</p>		都市環境部	

		下さい。			
			アンケート結果では満足度が高くニーズは低いとなっているが、簡単には信じがたい。半ば「あきらめ」の回答ではないのか？	都市環境部	
P.23	基本方針、考え方	一般家庭ゴミの週2回の収集で、役所と委託業者の比率と人員構成はどの様になっているか。収集時間、燃料費、また収集地域の振り分けがなぜかいびつな部分はないのでしょうか。	もし事実であれば、収集業務は全部委託で出来ると思います。	都市環境部	<p>ごみ収集委託世帯の比率は、約44%である。</p> <p>ごみ収集職員の構成は、燃えるごみ(空きびん・空きかんも含む)収集31人、燃えないごみ・大型ごみ収集20人である。</p> <p>委託業者の構成は、燃えるごみ(空きびん・空きかんも含む)収集32人、燃えないごみ・大型ごみの収集は委託していない。</p> <p>ごみ収集委託においても直営収集と同様、原則として収集開始時間は午前9時、収集終了時間を午後4時とし、収集地域に関しても地域内世帯数やごみ排出量予測から</p>

					適切に選定しており、収集地域の振り分けにいびつな部分はないと考えている。
P.23	ごみ排出抑制策 堆肥化の促進 リサイクル・再資源化	有料化以外に実施した施策とその成果は 具体的に何をやってどんな成果が上がったのか		都市環境部	
		ブランチ型市民工房等の推進状況		都市環境部	・ブランチ型市民工房の設置について 環境クリーンセンターで開設している市民工房には、年間約28,000人(平成18年度)の来館者がある。一方、民間によるリサイクル店が市内で営業されている状況を踏まえ、これらの店舗と競合することや設置場所等の問題を含め検討すべき課題であると考えている。
		リサイクル・再資源化による経済的効果または負担は？(市の財政面の効果または負担と、一般的な効果)		都市環境部	・リサイクル・再資源化について 資源の有効利用とリサイクルを促進させるため新聞雑誌等の集団回収(18年度経費約40,800千円)や

					<p>アルミ・スチール缶、ガラスびん等資源ごみの選別(18年度経費約56,300千円)、ペットボトルの拠点回収や一部地域でのプラスチック分別収集(18年度経費約6,600千円)を実施している。</p> <p>しかし、費用的にはごみ焼却コストと比べリサイクルコストの方が高くなっている現状にあるが、社会全体で資源循環型社会の構築に向けて、リサイクル関連法の整備と併せより効率的で経済的なリサイクルシステムの確立や拡大生産者責任に基づく生産者側のコスト負担の強化を進めて行く必要があると考えている。</p>
P.23	考え方	<p>ごみ処理施設の劣化状況と今後の改善方針</p> <p>不法投棄ゴミの推移と今度の対策</p> <p>リサイクル・再資源化の成功自</p>		都市環境部	

		治体は？			
			この 10 年間の改善を踏まえ、次の 10 年度は、さらに政策を前進させるべき。 ゴミの投棄防止対策、都市宣言化(補完性原則含む山間部伐採樹木の堆肥事業化(他自治体へ販売) 不要油の再生体制等	都市環境部	市民会議の中で議論してください。
P.23	廃棄物とリサイクル課題と目標値	排出抑制量、資源化量の目標算出はどこからはじいたのでしょうか。 その根拠を示してください。		都市環境部	
P.24	防災と危機管理	防災計画はハザードマップの住民の危険性・度合。 災害(水害や土砂災害)外力の計画数値及び計画の進捗。 警報時の高齢者避難(場所、毛布等含) 被災時の対応。		市長公室	

		河川計画の降雨強度と整備状況、急傾斜地崩壊危険箇所と整備状況・限界降雨量。		都市環境部	
			安心なまちづくりへ職員の努力がすすむなか、安易な職員削減では過大な負担のマイナスが避けられず健康で働きやすく適切な執行体制とする。 計画降雨を超える豪雨や台風時の地域防災(避難などのソフト対策、危険箇所の防災事業)を充実した防災計画を確立する。自助、共助のすすむ情報公開や勉強会、郷土学習教育に入れ防災情報を普及する。	市長公室	市民会議の中で議論してください。
P.24	防災政策の方向性と課題	これからの災害危機管理は従来の延長線上では手ぬるいと思われる市民個人意識はあっても地域活動を重視していかなければ、その為に今後の政策と課題として計画されている事は何か？		市長公室	

P.25	成果指標	「本市消防団員の任用条件等を検討し」とあるが、大規模災害発生時には、消防活動時間も長時間となり、出場可能者数の%は現況でももっと上ではないか。	常時出場可能者数を増やすには、現場出場用緊急車両の配備が先決。	消防本部	<p>成果指標に示している基準値は、災害初動時に出勤できる出場可能者の数値である。よって、災害活動時間が長時間となれば、出勤可能な団員が増加してくるので、基準値は変化する。</p> <p>常時出場可能者数を増やすには、現場出場用緊急車両の配備が先決という意見ですが、すでに本市消防団は全分団ポンプ車の配備が完了しているところです。</p>
P.24~P.26			市民生活の視点から「防犯」がない。 次の総合計画の範囲に含めるべき。	市長公室	市民会議の中で議論してください。
P.27	同和対策事業	全て終了したのか。同和対策に関わる財政負担（人件費も含む）の推移		人権文化部	
	国際交流	四次総合計画に入ってから進められた国際交流の事例（外国人市民に対する対応を除く）		人権文化部	<p>国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランド・ハット市との国際協力都市提携に基づく交流事業を市民主体で推進

					<p>・メキシコ・モレロス大学箕面研修の受け入れ等、クエルナバカ市との交流事業を市民主体で推進</p> <p>【施策】</p> <p>平成 14 年：「箕面市国際化推進計画実施計画」を策定</p> <p>平成 15 年：メキシコ・クエルナバカ市と国際友好都市提携を盟約</p> <p>平成 17 年：箕面市ハット市国際協力都市提携 10 周年事業（記念式典、ハット市訪問団歓迎会）</p>
P.27	基本方針・考え方	「子供の人権（子供間で行われているイジメ、「学校裏サイト」等を読む）の現状・問題点・解決方針は？	単に学校教育の問題ではないと思う。 又、家庭教育の範囲だけでできなく、広く市民全体として（地域も含む）対応。 箕面市の都市宣言に、人権、青少年...とあるが。	教育推進部	
P.28	市立学校への在学率	小中学校へ就学すべき市民の人口中、市立の小中学校に在学している人の比率の推移（過去 10 年）		教育推進部	（別紙 4）（別紙 5）参照

	学校規模の適正化	適正の基準は？ 具体的に何を したのか		教育推進部	大規模開発による児童・生徒 数の増加により、既存の学校 に収容できないと見込まれ る場合は、学校新設を含めて 検討する。具体的には箕面森 町の小中一貫校の整備及び 彩都の学校教育施設整備（検 討中）
	教職員の資質	何を基準に測定するのか、またど れだけ向上したのか		教育推進部	大阪府教育委員会の教職員 の評価・育成システムにより 校長等が評価をしている。今 後は教員免許更新制度によ っても資質の向上を図る。
P.28	学校環境	新設や耐震建替学校は、雨水流出 抑制が講じられているのか。既設 学校で雨水流出抑制が講じられて いる学校数。 学校の緑被率		都市計画部	
			大雨は流せば浸水、溜めれば 資源、浸水被害を減らすため に、校庭の森林公園化や雨水 利用・水循環、ビオトープ等 による流出抑制をすすめる。 環境と災害防止に役立つ学 校環境づくりに転換する。	都市計画部	市民会議の中で議論してく ださい。

P.28	考え方、成果指標	習熟度別少人数指導の学力レベルの成果は？ 不登校生の推移は？ 公立小中学生の塾利用状況、学外スポーツ他習い事実施状況は？ 又、学内クラブ活動地域活動の状況は？		教育推進部	
P.28	基本方針とその取り組み	学校、家庭、地域の連体で特色ある教育活動と方針をかかげているがその具体的な施策と実績はあったのか？		教育推進部	
P.29	生涯学習施設利用者数	施設ごとの利用者数の推移（過去10年）		生涯学習部	（別紙6）参照
			生涯学習の為の施設などハードな部分は充実しているが、ソフトの面では未熟ではないか	生涯学習部	
	指定管理者制度	その功罪と今後の移行計画		市長公室	指定管理者制度の活用は、平成15（2003）年の地方自治法改正により、それまで外郭団体等に限られていた公の施設の管理委託を、株式会社も含めて管理運営の代行を可能としたものであり、これまでに、次の施設について

					<p>は、指定管理者制度の発足に伴い、これを活用したものである。</p> <p>平成16（2004）年度に実施した施設としては、光明の郷ケアセンター、ささゆり園があり、平成17（2005）年度に実施した施設としては、コミュニティセンター、市民活動センター、あかつき園、ワークセンターささゆり、稲・西南老人デイサービスセンター、介護老人保健施設がある。平成17（2005）年度に実施した施設として、箕面駅前自動車駐車場、市民会館、メイプルホールがある。</p> <p>また、平成18（2006）年度から青少年教学の森野外活動センター、総合運動場等にも制度導入した。平成19（2007）年度に萱野老人いこいの家、桜ヶ丘老人いこいの家に制度を導入した。</p> <p>市民の満足度については、</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>毎年、実施した市民満足度アンケートの満足率の向上や、利用者へのアンケート等では、管理業務を委託したことによって、専門家の指導が受けられてよかったという意見もでていいる。たとえば、野外活動センターでは、指定管理者制度に移行したことによって、夏季冬季等利用者の増減に応じた柔軟な対応が図れるとともに、利用申請時期の短縮化などによって市民利便と稼働率の向上が図れた。今後、他の公の施設についても、直営により蓄積したノウハウや市民との連携を活かしつつ、指定管理者制度への移行や業務委託、再任用の活用など検討を行っていく。特に、指定管理者制度の導入については、利用料金制を導入するなど指定管理者の努力が報われる仕組みづくりを図ってきたが、あら</p>
--	--	--	--	--	---

					ためて指定管理者制度の検証方法も含めて検討していく。
P.29		生涯学習に使っている年間経費は？		生涯学習部	
P.30	温室効果ガス排出削減 地球温暖化対策	箕面市の範囲内で達成するとあるが、達成度をどう把握するのか 何をやって具体的にどんな成果が上がっているのか		都市環境部	
P.30	地球環境	太陽光発電設備の設置箇所及び 発電量（ピーク） 太陽光発電による節電効果。		都市環境部	
			温暖化ガスと森林効果、屋敷林や農地破壊の中止、大量エネルギー消費工法を抑制し、環境に優しい工法に重点化などの地球温暖化防止に貢献する計画づくり。	都市環境部	市民会議の中で議論してください。
P.30	成果指標の欠落	箕面市レベルで取り組める内容についてこの7年間でどのように検証してきたか？	この程度の政策の中身では、市の政策として不適切	都市環境部	

P.31	政策 15 豊かな自然環境の保全	個人負担をいかに少額ですむ事が大事ではと思いますがいかなものですか。	<p>里山の整備（植林、景観、再生、学習の場）をこれからも継続してやっていかなければならない。1年や5年と短期間で結果が出なく、30年から50年と一生一回の再生でたずさわるものと思っています。</p> <p>教学の森、六個山、しおんじ山、外院の森、体験学習の森、これからも又今まで以上に努力していかなければ活動日が重なることはしかたがないでしょうが、現地まで（土・日・祭）のみでも良いでしょう。市民参加が出来るように交通（バス）を用意できないものか。（朝2便、夕方2便）</p>	都市環境部	
P.31	政策の方向性	地域のクリーンアップ作戦が年1回程度だが四季折々子供会、自治会を通じて実施すべきと思うが、その障害は何か？	豊かな自然環境の保全はリーディングプランであり、この数年、NPOの団体や関係者の努力で自然を守ってくださっているが、ごく一部の方の努力に頼っている。そこで行政はもっとこの政策の	都市環境部	

			必要性を市民に問いかける努力をすべきである。		
P.31	市街地にある自然が一層減少したのは、土地利用計画で決められた範囲内であれば、政策が自然破壊の容認ではないか。 トンネル構内湧水による山の水枯れ林床破壊への対応。 ハイキング道の地面を削った整備、ブロックを積み排水路化している場所と区間。 池の堤防などの生物保全型の部分草刈り型から、一律草刈りに変更された理由。		自然緑地や屋敷林、農地等の公益機能・社会貢献に対する農林業者などに適切な報酬制度で確かな保全、温暖化防止や流出抑制等を協働してすすめる。 箕面ロックフィルダム緑地化や北摂霊園の自然霊園化など国定公園などの自然再生を検討する。 ハイキング歩道の集水排水を改め、雨水排水は分散（土砂災害防止）させ洪水を集めない方法に転換する。 かつての新稲中池公園の草刈りのように、昆虫や生物の住処を守る草刈り方法を復活させる。	都市環境部	市民会議の中で議論してください。
P.31	目標	「自然と共生するまちづくり」とは？ 箕面市の特性・状況の具体的把握や計画は？	箕面はかつて「昆虫の森（東八王子市）都市宣言化。 身近な自然の保全・活用については、各学区単位での関係団体等の組織化が必要か？	都市環境部	

P.31	自然緑地、生産緑地、市街地調整区内の農地、止々呂美地区の農林業	農林業保全・育成・自然環境の保全、計画的土地利用の立場から総合的、統一的な政策を全事に適用しているのか。	近郊農業の問題が集約されていると考えるが、地区毎の差異に基づくきめ細やかな政策があってもよいのではないか。(個別政策採用済み?)	地域振興部	
P.33	雇用創出 勤労者福祉	発注工事で国土交通省(技術作業員)単価は守られ、建退共(手帳・証紙)を工事検査対象にしていますか。		総務部	
		業務の民間委託労働者は年間延べ何人ですか。		総務部	
			市発注建設工事の関係労働者の建退共を厳守させる民間委託による公共的水準や良好な工事、関係労働者の労働条件を守るための公契約条例を制定する。	総務部	市民会議の中で議論してください。
P.33	政策 17	市民との協働や市民参加を軸にした豊かな街づくりは、地域の問題を事業的手法を利用しながら解決していく市民事業(コミュニティビジネス)ともつながるものです。とくに働きにくさをかかえた人(高齢者、障害者、母子家庭の母		健康福祉部	

		<p>等)は、遠くへ出かけることに困難がある場合も多く、この市民事業によって雇用の機会を生み出すことが期待されます。</p> <p>海外では、イギリスの社会的企業、イタリアの社会的協同組合、隣国韓国でも今年、社会的企業育成法が成立するなど、このような取り組みが進んでいますが、この箕面においても「社会的雇用」という形で、障害者をはじめ、働きにくさをかかえた人の就労の場を地域で生み出す努力が先駆的に続けられており、今後とも大きな役割が期待されます。</p> <p>第1期・第2期実施計画において取り上げられてきたこの「社会的雇用」が、今回この第3期実施計画においてふれられていないのは何故でしょうか。</p>			
P.34	産業の活性化	<p>官公需の市内企業への発注と金額の数年間の変遷。</p>		総務部	
		<p>森林の公益機能コストは約何億円(年間)ですか、また農地のミニ治水ダム効果などの公益機能コス</p>		地域振興部	

		トは年間いくらですか。			
		ため池のミニ治水ダム効果などの公益機能コストは年間いくらですか。		都市環境部	
			官公需の市内業者への発注を一層すすめ、雇用拡大、お金が回る総合対策を優先する。 森林や農地の公益的機能への適切な助成制度（減税など）を確立し農林業の育成をはかる。	総務部 地域振興部	市民会議の中で議論してください。
P.34	成果指標 市民商業の年間販売額数	市内商業の年間販売額数ではなく、地域生活拠点での年間販売額はどうか？	地域ごとの商業状況を捉える必要があると思います。	地域振興部	
P.34	基本方針	本文中「桜井駅前等既存商業地域の活性化」とあるが、どうするか。	平成20年度経済産業省の重点改革で「安全、安心、信頼」、「地球環境と成長の両立」以上に「地域中小企業対策」が予算要求の筆頭になるほどの現況で資源配分は「維持抑制」	地域振興部	
P.35	考え方	「行政と地元との役割分担を明らかにし」とあるが、明らかにしないのか。		地域振興部	

			では困る。		
P.35	計画的な土地利用	バブル崩壊後にも開発が盛んに展開されたなか、五年以上経過した開発事業毎の今日の再評価結果。もし再評価をされていないのであればその理由。		都市計画部	
			地球温暖化防止、森林や農地の公益機能を大切にする人間優先のまちづくりのために、都市計画の土地利用計画を再検討する。	都市計画部	市民会議の中で議論してください。
P.35	土地利用	阪神大震災の教訓を生かした新市街地（池と川、谷の造成）軟弱地盤の震災対策の想定震度と特別対策。		都市計画部	
			震災の地盤災害予測マップを検討し、長期的に減災、災害の未然防止を検討し、計画的な土地利用をすすめる。	市長公室 都市計画部	市民会議の中で議論してください。
P.35	基本方針	地権者が行う土地区画整理事業の実績と今後の見通し、方針（市街化地域）	景観、緑化、防災等の総合的視点から、新規の住宅等開発は、極力区画整理事業が望ましい。	都市計画部	

P.35	計画的な土地利用	箕面、桜井地区を「中心市街地活性化基本計画」により活性化する政策と、みのお森町をはじめとする「新市街地」を開発する政策は結果的に人口を分散させることになり矛盾に無駄を生じているのではないか。	新市街地開発に総合的な効果を四地区毎に見直すと共に、地元および箕面市の将来にとって真に必要な政策を作り直すべきではないか。	都市計画部	
P.36	公共交通の整備	福祉バスの利用状況 福祉バスのノンステップバスの導入率。		健康福祉部	
		路線バスのノンステップバスの導入率。 路線バスへの助成金額とその変遷。		都市計画部	
			高齢化社会に入り移動制約住民が増加し、価格高騰や2030年頃の石油枯渇予測、京都議定書の誠実な一層の対策が必要とされ、快適な暮らしを続けるために地域住民の「足」を優先解決させる。交通事故死者数ゼロや環境・エネルギーと調和した新しい交通体系（100円バス（例大阪市）、デマンドタイ	都市計画部	市民会議の中で議論してください。

			<p>プの乗り合いタクシー)を優先的な目標とする。</p> <p>様々な交通を有機的に結び、効率化を発揮させるために「交通権学会の提案(1998年)」や先進事例にも学び、「地域公共交通の活性および再生に関する法律」を生かし、地域公共交通総合連携拡充計画をつくる。</p> <p>路線バス事業者の自助努力も評価されず、国の補助金が10年間に約3割減、今年は71億円まで下落。新しい地域公共交通のため生活交通財源を拡充に道路特定財源の一部を検討し、クルマ過度依存型から、高齢化社会にふさわしいまちづくり財源の拡充が大切です。</p>		
P.36	北大阪急行延伸	当市の多額の財政負担を伴わずに実現する可能性があるのか		都市計画部	<p>多額の財政負担は必要であるが、事業スキームが未確定なため、市負担額は算出できない。</p> <p>概算事業費は510億円～670</p>

					億円。
	箕面線立体交差	検討しているのか		都市計画部	市内交通の解消等の一つの手法として有効な手段であるが、現実的には国の採択基準が厳しいこと、特に箕面線は支線であることから優先度が低い。
	福祉バス	総計にあるコミュニティバスへの転換はいつ実現するのか	福祉バスは利用者が限定されており有料化すべきである	健康福祉部	
P.36	考え方	箕面駅前、桜井駅前等の取り組み進捗度 資金的メド、計画進展のメド	まちづくり基本計画と総合計画の一貫性を 市民ニーズ高く、計画の継続進行が必要。	地域振興部 都市計画部	
P.37	成果指標		H19.2.1 に施行された「箕面市狭あい道路拡幅等に関する要綱」で多様なニーズに対応できる補助制度に移行し、整備の促進を図る一方、新築時に建築基準法により後退した用地を後で通行妨害等が出来ない様、行政指導を強化されたい。		関係部に意見内容を伝えました。

<p>P.37</p>	<p>道路の整備</p>	<p>道路のネットワークと交通事故防止、道路段差改良等の投資実績と財源内訳。</p> <p>今後の道路ネットワーク計画事業費。</p> <p>今後の道路段差改良計画事業費。</p> <p>道路段差改良基準（幅員、段差状況）。</p> <p>歩道の障害物（電柱）の移設は、関西電力やNTTですか。それで狭くなっている歩道や道路は何箇所、移設計画を教えてください。</p> <p>街路樹が障害物になっている箇所の対策。</p> <p>道路側溝ふたかけの年間事業費。</p>		<p>都市環境部</p>	
			<p>坂道の交差点で自動車の左折禁止条例。</p> <p>高齢化社会にふさわしい段差解消や障害物のない生活道路の修復・解消のために便利で安全な地域公共交通の拡充を図る。住民提案のある山麓線の交差点右折改良を</p>	<p>都市環境部</p>	<p>市民会議の中で議論してください。</p>

			<p>すすめる渋滞解消につとめる。</p> <p>雨水 90 ㉮設計の道路排水について適切な治水か検討し、浸水問題の解決をはかる。</p> <p>環境に優しく雨水流出抑制効果もある透水性舗装を全ての国道や府道、主な市道に行う。</p> <p>歩行者の安全のために道路側溝の改良や蓋かけを計画的にすすめる。</p> <p>利用者（人はクルマに弱い）の協議による利用へ、“ゆずりは道路”の検討をすすめる。</p> <p>都市づくり事業（道路事業計画など）は、防災環境などの地元優先、地域産業の発展と生活向上からも再評価し、協働のまちづくりをすすめる。</p> <p>設計委託に照査設計を導入し、事業の透明性を高める。</p>		
--	--	--	--	--	--

P.37	目標	<p>電気、電柱のない道路の現状と今後の計画</p> <p>他都市で電柱のない道路推進自治体は？</p>	<p>新市街地まで、従来通り電柱がある道路となっているのは？コスト増は分かるが、将来をも見込んでインフラすべきと思う。</p>	都市環境部	
P.38	下水・河川等	<p>雨水幹線計画の流出係数と降雨確率（降雨量）。</p> <p>雨水整備で上流域都市として下流都市域への配慮。</p> <p>水道耐震計画及びその到達点。</p> <p>治水効果や水循環効果のある雨水マスの廃止理由。</p> <p>下水道の対案としての合併浄化槽方法の検討。</p>		水道部	

			<p>計画を超える豪雨・台風の災害対策は、既設の治水施設と雨水マスや地域から貯留浸透、ため池活用等、水害対策基本計画を策定する。</p> <p>幹線道の大雨水路面排水は雨水幹線の排流能力を上回れば、住宅浸水を招くので、国や府の道路管理者責任に解決を求める。</p> <p>ため池を補強・浚渫し、余水吐改良し、ミニダム機能を付与し有効活用を図り、下流域の水害を減らす。</p> <p>河川(箕川)環境向上のため河畔林残存林等の公園化をすすめる、超過洪水から貝棲息する堆積砂州を守り、涵養水循環で清流を守るために全流域から地域総合治水対策をすすめる。</p> <p>広葉樹・治山や河畔林保全、箕面大滝を守る清流を目指し、箕面川環境管理計画を作成する。</p>	<p>水道部</p>	<p>市民会議の中で議論してください。</p>
--	--	--	---	------------	-------------------------

屋敷等住宅開発は地面不浸水化により流水量を増加、その分は、雨水マスの復活など開発内対策をすすめる。

猪名川総合治水協議会の府県や各自治体と協力し水害のない大きなまちづくりのために箕面市の責務を推進する。

P.38	河川について水辺空間利用、水質汚濁、アドプト活動、箕面川・千里川の汚れ		山麓の市でありながら、山より直ぐに汚れた川、ゴミの川、自然の流れが見られない。悲しいものである。年一回主なる川を見直す事が出来ないものか。今まで市民会議が行ってきた川下から川上への川歩きがなぜなくなったのか。市民全員が参加するぐらいの事でやれないものか。夏休み行事として子どもたちに学習と遊びで良い経験と思います。	都市環境部	
P.38	基本方針	河川、ため池の自然環境、親水視点での基本計画は？ 又、各問題の把握と解決方針は？		都市環境部	
P.39	都市景観	地域のまちなみ原風景を後退させている傾いた電柱（景観と安全）対策。		都市計画部	

			<p>地域の神社やお寺、屋敷などの“市の木”“並木”“河畔林”や、“町並み”、の借景の山なみなどの美しい原風景を守る。</p> <p>建替えや補修時に美しい町並み原風景をまもる諸制度の検討。</p> <p>事業者の責任で傾いた電柱類や乱雑な配電線の修復をすすめる。</p>	都市計画部	市民会議の中で議論してください。
P.40	タッキー 8 1 6	<p>財政負担金額（出資額、人件費等を含む）</p> <p>市民の自宅における視聴率はどれくらいか</p>		市長公室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の出資額は 30,000 千円（出資比率 28%） ・市民満足度アンケート「コミュニティFM放送（タッキー 8 1 6）で市の提供番組を聴いていた市民の割合」 平成 14：11.7% 平成 15： 5.3% 平成 16： 5.3% 平成 17： 4.7% 平成 18： 3.9%

<p>P.41</p>	<p>地域コミュニティの活性化</p> <p>自治会活動</p> <p>コミセン</p>	<p>行政として具体的にどんな施策を推進しどのような成果を上げているのか</p> <p>古い自治会は旧態依然とした活動に終始し、住民の自治会離れが起こっているように見受けられるが、行政はチェックできているのか</p> <p>地域によって稼働率に差異があると思われる 施設別現況は？</p>	<p>住民自治は本来地区の住民自身の問題であり、行政が口出しすべきではないとの見かたもあるが、それでは自治会活動は活性化しない</p>	<p>地域振興部</p>	<p>地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会に関する啓発チラシ、パンフレットの配布、講座の開催を行うとともに、防犯灯の設置や公園・道路の清掃などさまざまな地域コミュニティ活動に対する支援を行う。 <p>コミュニティセンターの管理運営を地域住民で組織する管理運営委員会に委ねるとともに、地域の主体的な活動や地域の情報の共有化を支援する。</p> <p>なかでも、地域の情報の共有化を目的に、現在西小・東小・南小・豊川南小の4つのコミュニティセンターにて、コミュニティ会議が毎月開催されており、地域の住民の方が活発に議論されている。</p> <p>自治会活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会数及び加入世帯数 (平成18年12月31日現在) <p>*自治会数 237自治会</p>
-------------	--	--	---	--------------	--

					<p>(H17 237 自治会)</p> <p>* 加入世帯数 28,952 世帯 (市役所届出世帯数 52,942 世帯)</p> <p>* 加入率 54.7% (H17 55.8%) 1.1%</p> <p>・加入率低下理由</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民の地域コミュニティへの希薄化 2. 集合住宅(マンション管理組合)の増加 <p>・対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「箕面市まちづくり推進条例」に基づく開発事前協議において、開発業者に対し入居住民への自治会加入啓発を指導 2. 個別マンション管理組合への説明 3. 地域コミュニティ醸成講演会と自治会補助金説明会市内3カ所の実施(西南図書館、東生涯学習センター、市民会館) <p>・自治会に対する支援策(補</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>助金)</p> <p>防犯灯設置改修費補助金、 防犯灯維持費(電気代・修繕) 補助金、</p> <p>自治会事務費補助金、掲示 板設置費補助金</p> <p>コミセン (別紙7)参照</p>
P.41	基本方針	<p>自治会加入率が低迷している根本的原因は？どのように把握し、どのように対応しようとしているか？</p> <p>市に転入する人に、どの時点でどのようなオリエンテーションを、誰がしているのか？</p>	<p>市民分権時代対応のため、市長の言う「校区単位の市民自治区」を構築するには、既制度・既組織の再編が必要。(社協組織、民生委員等)どこまで出来るかが問題。</p> <p>総計参加など、各地域に課題を与えて地域コミュニティづくりを促進することも良いか？</p>	地域振興部	
P.42	パブリックコメント	<p>コメントに対する市の回答についての市民満足度はどうなっているのか</p>	<p>形式的な市民参加は進みつつあるかもしれないが、実質的な市民参加は進んでいるのか疑問</p> <p>パブリックコメントに対す</p>	市民部	<p>頂戴したコメントに対する市の回答についての満足については、調査実績がないため把握できていません。</p> <p>今後、パブリックコメント</p>

			る市の考え方を読むと極めていいかげんな回答が多い		を市民参加の一つの手段としてよりよくするために、市の考え方の表記の点検の実施や市の回答に対する満足度の調査方法を検討したいと考えています。
P.42	政策 26 「市民参加の充実」の資源抑制策について	箕面市の各種経営改革プランの中で、補完性の原則のもと、市民と行政との協働の重要性が語られています。市民自治促進の観点から市民との協働を語ることには賛成ですが、一方で、財政抑制の視点に力点が偏重していると思われます。市民との協働が、私たちのめざす豊かな街づくりの手段であり、同時に目的であるわけですからそこにはそれなりの十分な投資が必要であると思われます。そこで2点指摘したいと思います。 1点目はまず、市民満足度アンケートの限界性です。「市民参加」というような抽象的な表現では自ずから重要性やニーズは低く出てしまいます。しかし、市民との協働＝市民参加を街づくりの前提条件（少なくとも財政上はそうしている）としている以上、そのことをもって資源抑制の理由とすべきではなく、むしろ資源を積極的に投入して、市民意識とともに市民参加を育てていく必要があると思います。 2点目は、1点目の具体的問題点ですが、市民との協働は、単に行政の仕事量を減らすわけではなく、市民と丁寧に協議し、プランを実現していくためには、かえって労が多くなることも多いはずで、それは、この市民会議の例からも明白ではないでしょうか。市民の参加をコーディネート、サポートするにはかなりの仕	市長公室	市民協働にかかる政策の方向性は、成果は向上で、資源配分は抑制となっています。資源配分を抑制しますが、政策のなかで、市民協働の成果を向上させる事業を推進していきます。	

		<p>事量の増加を行政の現場の人は感じているのではないのでしょうか。しかし、そのような丁寧な対応があってはじめて市民との協働は実現するのではないのでしょうか。</p> <p>ところが一方で、行政の人員削減が進むなか、各原課が非常に人手不足となっており、市民との協働が、単なる民間への業務委託に終わっている例が見られます。そうではなく、協働を実のあるものにするには、それを担う人的投資を行政内部で行う必要があると思います。</p> <p>それは、横断的にサポートする場合もあれば、各課での人的手当に配慮することも大切だと思います。このように、市民参加への積極的投資を望みます。(意見ですがお答え下さい)</p>			
P.42	その他	<p>行政からの市民協働期待業務は何か？(ボランティア)</p> <p>又、積極的に働きかけたことはあるか？</p>	<p>協働化は時代の方向性。如何に意識や気楽な参画をしてもらえるか、研究課題。</p>	地域振興部	
P.54	<p>アドプト制度への対応</p> <p>地球環境保全対応</p> <p>山間、山麓部・・・</p> <p>保全、活用</p>	<p>一連の、または同一の施策が別々のものとして取り扱われているか、合理的であるのか。</p>	<p>庁内組織と仕事のあり方を再考出来ないものか？</p>	都市環境部	
P.67	<p>図書館、スポーツ施設・・・整備,改修・・・</p>	<p>各種設備や庁舎等不動産、市の資産等の管理が同一部内で統一的に取り扱わないのか？</p>	<p>資産管理は統一的に扱うのが効率的であると考えのだが。</p>	総務部	
P.119	集中改革プラン		<p>第5次統計の財政的裏付けは「計画の基礎」に相当する</p>	市長公室	<p>市民会議の中で議論してください。</p>

			ものと考え、見通しと共に可能となる対策を計画として討議してもよいではないか。		
			<p>第3期実施計画から各事業についての財政投入の状況やその成果が具体的に見えません。又未達成の事業についても不明であり達成への資金や合意への手順など、わかりません。</p> <p>市民参加について、計画の初動期より市民が主体的に参加できるように具体的な方法を考え市民の生の声を聞くことが大切であると思います。</p>	市長公室	市民会議がそうであると考えています。
		<p>第4回市民会議(8/22)において第4次総合計画の検証(総括)を行ってメンバーが現状認識を共有してから次のステップに進むべきということになりました。</p> <p>それを受けて事務局からピンクの冊子の17頁から42頁の中から質問意見を出して下さいという連絡がありました。</p> <p>この部分を見てみますとこれは現在行政が行おうとしている目論見が記載されているのではないのでしょうか。</p> <p>我々が(私が)見たいのは平成13年から始まった壮大な第四次</p>			市民会議の中で議論してください。

	<p>箕面市総合計画書が今何処まで進みどのような成果を挙げてどのような所で悩んでいるのかを知りたいのです。</p> <p>悩みを問題点を行政と市民が共有してそれ解決に及ばずながら全力で立ち向かいましょうと立ち上がったのが今回の市民会議のメンバーではないのでしょうか。情報が人を動かすのです。的確な情報を提示して下さい。</p> <p>問題点がクリアーになれば解決できない問題点はありません。</p> <p>統括を行うのに良いモデルがあります。</p> <p>第四次箕面市総合計画（あの厚い冊子）p 2 0 0 . 2 0 1 のような図を出すのです。</p> <p>しかしこれだけでは足りません。</p> <p>行政とは国民（市民）の付託を受けて民の平和な安全な生活を守る為に知恵と工夫をこらして「人物金」を適切に活用することが仕事ですよね。</p> <p>今まで貰った沢山の資料には「人物金」をどのように投入したのかが全く見えません。</p> <p>p 2 0 0 の図に「人物金」を定量的に添付出来ると良いのですが。計画を作るために人件費が掛かります。出来た設備を維持する為にやはり人件費が掛かります。</p> <p>このあたりの事を確り情報の共有をしないと将来の計画は作れません。</p> <p>情報の共有共通認識がこれからの作業の基礎になると思います。</p>		
--	--	--	--